

四 半 期 報 告 書

(第30期第3四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥川 哲士
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高（千円）	81,233,770	51,200,799	95,145,485
経常利益（千円）	1,563,038	587,584	502,624
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期（当期）純 損失（△）（千円）	47,896	△1,678,333	△1,727,317
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△1,400,432	△1,204,402	△4,269,158
純資産額（千円）	29,092,679	30,731,099	26,223,953
総資産額（千円）	102,083,535	86,391,641	91,977,755
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期（当期）純損失（△）（円）	2.20	△77.12	△79.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益（円）	2.20	—	—
自己資本比率（％）	28.5	32.3	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△8,337,277	10,532,000	△13,700,827
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△3,541,276	△2,077,012	△2,499,709
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	6,826,163	△2,856,505	7,040,721
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	14,336,831	15,597,905	10,182,313

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失（△）（円）	15.20	△37.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。
4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載・産業機器・通信インフラ分野へ経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前第4四半期に実施したシステム事業部門の譲渡に伴う売上減少分があったことに加え、顧客専用LSI分野及びSmart Connectivity LSIの需要がそれぞれ減少したことにより、売上高は512億円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

各利益につきましては、過年度の企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が18億6千2百万円発生したこと、将来に向けた開発投資により研究開発費が51億8千1百万円（前年同四半期比9.1%減）発生したこと等により、のれん等償却前の営業利益は27億4千9百万円、のれん等償却後の営業利益は8億8千7百万円（同40.8%減）となり、経常利益は5億8千7百万円（同62.4%減）となりました。

また、Smart Connectivity (DisplayPort) 事業部門の譲渡により事業譲渡損が19億5千9百万円発生したこと、投資有価証券評価損が5億4千6百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億7千8百万円（前年同四半期は4千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は863億9千1百万円（前連結会計年度末比55億8千6百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が54億1千5百万円、投資その他の資産のその他が28億7千7百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億8千万円、商品及び製品が26億6千4百万円、流動資産のその他が26億6千7百万円、のれんが24億6百万円、無形固定資産のその他が26億8千8百万円それぞれ減少しております。

負債合計は556億6千万円（同100億9千3百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、1年内返済予定の長期借入金が5億円増加した一方で、短期借入金が16億8千6百万円、長期借入金が75億円それぞれ減少しております。

純資産は307億3千1百万円（同45億7百万円の増加）となりました。当社の連結子会社であるSiTime Corporationが、2019年11月21日（米国太平洋時間）にNASDAQ Global Marketに上場したことに伴い、同社にて新株発行による増資を行った結果、主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、資本剰余金が31億1千万円、非支配株主持分が28億1千9百万円それぞれ増加しております。この結果、自己資本比率は32.3%（同3.8ポイントの上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、155億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億1千5百万円の増加（前年同四半期は51億1千2百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、105億3千2百万円の資金の獲得（前年同四半期は83億3千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が20億3千万円（前年同四半期は11億9千4百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、仕入債務が10億7千5百万円の減少となった一方で、減価償却費が26億6千2百万円、のれん償却額が12億9千6百万円それぞれ発生したこと、売上債権が15億8千6百万円の減少、たな卸資産が35億9千6百万円の減少、その他の資産が27億7千7百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億7千7百万円の資金の使用（前年同四半期は35億4千1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億5百万円、無形固定資産の取得による支出が6億1百万円、長期前払費用の取得による支出が8億1千2百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、84億5千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は118億7千8百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億5千6百万円の資金の使用（前年同四半期は68億2千6百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10億円、非支配株主からの払込みによる収入が60億8千1百万円あった一方で、短期借入金が15億4千万円の純減、長期借入金の返済による支出が80億円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、51億8千1百万円（前年同四半期比9.1%減）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は863億9千1百万円（前連結会計年度末比55億8千6百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産（商品及び製品等）を中心に578億6千4百万円（同31億4千万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が54億1千5百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億8千万円、たな卸資産が41億1千3百万円減少しております。固定資産では、のれんが24億6百万円減少しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。過年度の企業買収によるのれん等の無形固定資産が一定割合を占めるものの、総資産の67.0%を流動資産が占めております。その一方で、主に短期借入金の減少により流動負債は378億6千6百万円となり、流動比率は152.8%となりました。流動資産から、たな卸資産34億9千5百万円を控除した資産の額は543億6千9百万円となっており、総資産の62.9%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は556億6千万円（同100億9千3百万円の減少）となりました。負債の主な内容は、短期借入金186億4千万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）255億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務56億8千1百万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金は7億2千7百万円の減少、短期借入金は16億8千6百万円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）は70億円の減少となっております。

純資産は307億3千1百万円（同45億7百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、当社の連結子会社であるSiTime CorporationのNASDAQ Global Market上場に伴って新株発行による増資を行ったことにより、資本剰余金が31億1千万円の増加、非支配株主持分が28億1千9百万円の増加となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失が16億7千8百万円、剰余金の配当が3億6千9百万円となり、その他有価証券評価差額金が9億9千万円の増加、為替換算調整勘定が3億6千4百万円の減少となっております。自己資本は279億1千1百万円となった結果、自己資本比率は32.3%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、グループ全体の持続的な成長と経営効率の向上を図る事業体制の見直しにより、「Smart Connectivity(DisplayPort)事業」を売却するため、米国所在の連結子会社「MegaChips Technology America Corporation」及び台湾所在の連結子会社「信芯股份有限公司」におけるSmart Connectivity (DisplayPort)事業部門を、「Kinetic Technologies」へ譲渡することを決定し、2019年11月26日（米国太平洋時間）付で同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,275,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,751,300	217,513	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	217,513	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,275,300	—	1,275,300	5.54
計	—	1,275,300	—	1,275,300	5.54

(注) 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は1,275,420株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,218,297	15,634,189
受取手形及び売掛金	39,735,519	37,955,039
商品及び製品	4,314,680	1,649,901
仕掛品	2,393,464	1,582,496
原材料及び貯蔵品	900,422	262,760
その他	3,463,809	795,853
貸倒引当金	△21,170	△15,265
流動資産合計	61,005,023	57,864,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,745,941	4,731,999
減価償却累計額	△3,256,468	△3,353,907
建物（純額）	1,489,473	1,378,091
その他	10,683,825	9,995,878
減価償却累計額	△7,732,115	△7,635,850
その他（純額）	2,951,709	2,360,027
有形固定資産合計	4,441,183	3,738,118
無形固定資産		
のれん	10,666,216	8,259,267
技術資産	3,306,742	2,652,390
その他	5,385,645	2,697,043
無形固定資産合計	19,358,604	13,608,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062,231	2,486,365
長期前払費用	2,509,929	2,134,450
繰延税金資産	1,397,463	2,478,184
その他	1,203,320	4,080,844
投資その他の資産合計	7,172,944	11,179,846
固定資産合計	30,972,732	28,526,666
資産合計	91,977,755	86,391,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,408,966	5,681,672
短期借入金	20,327,405	18,640,560
1年内返済予定の長期借入金	9,500,000	10,000,000
未払法人税等	429,750	629,849
賞与引当金	405,442	211,631
工事損失引当金	148,574	78,867
その他の引当金	—	11,250
その他	3,462,968	2,612,370
流動負債合計	40,683,108	37,866,200
固定負債		
長期借入金	23,000,000	15,500,000
繰延税金負債	890,822	716,145
その他	1,179,871	1,578,196
固定負債合計	25,070,694	17,794,341
負債合計	65,753,802	55,660,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,846	9,294,835
利益剰余金	16,058,261	14,009,956
自己株式	△1,608,924	△1,609,032
株主資本合計	25,473,496	26,536,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,475	2,031,854
為替換算調整勘定	△291,018	△655,987
その他の包括利益累計額合計	750,456	1,375,867
非支配株主持分	—	2,819,158
純資産合計	26,223,953	30,731,099
負債純資産合計	91,977,755	86,391,641

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	81,233,770	51,200,799
売上原価	65,284,738	38,368,232
売上総利益	15,949,032	12,832,567
販売費及び一般管理費	14,450,004	11,944,927
営業利益	1,499,028	887,640
営業外収益		
受取利息	7,872	9,941
受取配当金	82,436	94,288
投資事業組合運用益	1,318	1,040
受取派遣料	61,853	96,788
未払配当金除斥益	1,884	1,922
為替差益	318,965	—
雑収入	7,600	1,568
営業外収益合計	481,930	205,549
営業外費用		
支払利息	373,746	378,814
為替差損	—	92,262
雑損失	44,173	34,528
営業外費用合計	417,920	505,605
経常利益	1,563,038	587,584
特別損失		
固定資産除却損	225,007	2,051
投資有価証券評価損	—	546,749
事業譲渡損	—	1,959,383
特別退職金	143,420	110,137
特別損失合計	368,428	2,618,322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,194,610	△2,030,737
法人税等	1,146,713	△352,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,896	△1,678,333
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,896	△1,678,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,568,255	990,379
為替換算調整勘定	119,926	△516,449
その他の包括利益合計	△1,448,329	473,930
四半期包括利益	△1,400,432	△1,204,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,400,432	△1,204,402

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,194,610	△2,030,737
減価償却費	2,455,201	2,662,766
のれん償却額	1,374,278	1,296,242
長期前払費用償却額	639,844	602,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279,585	△194,040
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,733	△69,706
受取利息及び受取配当金	△90,308	△104,229
支払利息	373,746	378,814
投資有価証券評価損益(△は益)	—	546,749
事業譲渡損益(△は益)	—	1,959,383
特別退職金	143,420	110,137
売上債権の増減額(△は増加)	△13,292,334	1,586,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,613,472	3,596,005
仕入債務の増減額(△は減少)	1,531,204	△1,075,627
その他の資産の増減額(△は増加)	37,062	2,777,487
その他の負債の増減額(△は減少)	△170,716	△339,294
その他	273,705	61,599
小計	△7,413,609	11,764,109
利息及び配当金の受取額	90,053	104,246
利息の支払額	△347,592	△371,457
特別退職金の支払額	—	△323,726
法人税等の還付額	37,384	8,069
法人税等の支払額	△703,513	△649,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,337,277	10,532,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	203,785	—
定期預金の預入による支出	△303,508	—
有形固定資産の取得による支出	△1,011,011	△705,921
無形固定資産の取得による支出	△826,847	△601,715
投資有価証券の取得による支出	△546,750	—
長期前払費用の取得による支出	△611,688	△812,572
事業譲渡による収入	—	406,439
その他	△445,256	△363,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,541,276	△2,077,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,936,790	△1,540,820
長期借入れによる収入	11,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△8,000,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,081,628
配当金の支払額	△737,084	△369,544
その他	38	△27,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,826,163	△2,856,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,912	△182,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,112,303	5,415,591
現金及び現金同等物の期首残高	19,449,135	10,182,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,336,831	※1 15,597,905

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している在外子会社のSiTime Corporationにおいて、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を早期適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に計上しております。本会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」が1,089,137千円増加し、固定負債の「その他」が736,404千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の連結損益及びキャッシュ・フローに与える影響並びに利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	14,642,711	15,634,189
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△305,879	△36,284
現金及び現金同等物	14,336,831	15,597,905

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	738,667	34	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	369,971	17	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるSiTime Corporationが、2019年11月21日(米国太平洋時間)にNASDAQ Global Marketに上場したことに伴い、同社にて新株発行による増資を行っております。これにより、資本剰余金が3,110,988千円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は9,294,835千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社のSiTime Corporationが、2019年11月21日（米国現地時間）にNASDAQ Global Marketに上場したことに伴い、同社にて新株発行による増資を行いました。

1. 取引の概要

(1) 当事企業の名称

SiTime Corporation

(2) 当事企業の事業の内容

MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたシリコンタイミングソリューションを提供しております。

(3) 取引日

2019年11月21日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

新規上場に伴って新株発行による増資（引受会社による追加募集分を含む）を行ったものであります。これにより当社の出資比率は100.0%から66.9%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする新株発行による増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,110,988千円

事業分離

当社グループは2019年11月26日（米国太平洋時間）付で締結した事業譲渡契約書に基づき、米国所在の連結子会社「MegaChips Technology America Corporation」及び台湾所在の連結子会社「信芯股份有限公司」におけるSmart Connectivity (DisplayPort)事業部門をKinetic Technologiesへ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び概要

名称	Kinetic Technologies
所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104.
代表者の氏名	CEO Kin Edward Shum
資本金の額	12,826千米ドル
純資産の額	19,278千米ドル
総資産の額	29,522千米ドル
事業の内容	パーソナルエレクトロニクス、産業、通信分野及びエンタープライズ市場向けの、高性能アナログ・ミックスドシグナル半導体の設計、開発及び販売

(注) 資本金、純資産及び総資産の額は、2019年9月30日現在の数値を記載しております。

(2) 分離した事業の内容

PCやゲーム機、AV機器、液晶モニタ等、様々な機器向けに、デジタル機器間のインターフェイスを実現する多種多様なコンバーターICを提供しております。

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループ全体の持続的な成長と経営効率の向上を図るための事業構造改革の一環として、Smart Connectivity (DisplayPort)事業部門をKinetic Technologiesに譲渡する運びとなりました。

これにより、当社グループは、車載、産業機器分野や5G通信インフラ分野など、今後市場が拡大する分野に経営資源を集中し、中長期の持続的な成長に向けた施策を強化していく考えであります。

(4) 事業分離日

2019年12月12日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金8,000千米ドル、支払証書（主に3年満期）17,000千米ドルとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 1,959,383千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,179,973千円

固定資産 3,310,222千円

流動負債 553,271千円

固定負債 8,719千円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る資産及び負債との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは、独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したLSI及びMEMSタイミングデバイスの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであり、分離するSmart Connectivity (DisplayPort)事業部門は同セグメントに含まれております。

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 35億円

営業損失 3億円

5. 事業譲渡契約に定められた条件付対価の内容及び会計処理方針

(1) 条件付対価の内容

支払証書（3年満期）

2020年（暦年）、2021年（暦年）の対象事業の粗利実績による調整が付されております。

(2) 会計処理方針

条件付対価は回収リスクを勘案し、受取対価には含めておりません。追加の譲渡収入が発生した時点で収益計上の予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	2.20	△77.12
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	47,896	△1,678,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	47,896	△1,678,333
普通株式の期中平均株式数(株)	21,752,801	21,763,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	2.20	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,585	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社の「SiTime Corporation」(NASDAQ Global Market上場)が、優秀な人材の獲得や確保に寄与するとともに、同社の業績向上及び企業価値向上への役職員の貢献意欲を高めるため、新たに株式報酬制度を導入し、同社の第3四半期末後の2019年11月25日(米国太平洋時間)に「U.S. Securities and Exchange Commission」に提出した「FORM S-8 REGISTRATION STATEMENT」において、ストック・インセンティブ・プランに基づく同社役員向けの株式報酬の付与枠に関する以下の情報を開示しております。

SiTime Corporationの同社役員向けの株式報酬の付与枠について
発行株式数 最大3,350,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。